

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理グループ統括 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	99,522	1.3	5,007	△10.9	6,456	△9.3	4,110	52.1
29年3月期	98,206	0.9	5,618	22.7	7,122	16.6	2,702	△31.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,638百万円 (184.5%) 29年3月期 1,630百万円 (7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	194.95	—	8.9	8.6	5.0
29年3月期	128.17	—	6.2	9.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,481百万円 29年3月期 1,370百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,282	48,005	61.9	2,267.58
29年3月期	72,606	44,319	60.8	2,092.11

(参考) 自己資本 30年3月期 47,810百万円 29年3月期 44,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,351	△8,324	1,376	3,945
29年3月期	7,435	△8,558	△1,001	3,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	28.00	42.00	885	32.8	2.0
30年3月期	—	14.00	—	35.00	49.00	1,033	25.1	2.2
31年3月期(予想)	—	15.00	—	36.00	51.00		20.7	

(注) 平成29年3月期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	1.1	1,300	30.8	1,900	20.5	1,500	44.7	71.14
通期	102,000	2.5	6,500	29.8	7,700	19.3	5,200	26.5	246.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,318,650株	29年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,234,204株	29年3月期	1,233,674株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,084,730株	29年3月期	21,085,376株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,612	1.1	4,085	△4.3	5,067	△2.7	2,306	288.7
29年3月期	73,821	△2.0	4,270	20.1	5,206	19.3	593	△75.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	109.39	—
29年3月期	28.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	56,987	36,136	36,136	34,710	63.4	1,713.87	1,646.22	
29年3月期	54,963	34,710	34,710	34,710	63.2	1,646.22	1,646.22	

(参考) 自己資本 30年3月期 36,136百万円 29年3月期 34,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における不安定な政治情勢等の不確実性を抱えながらも、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、景気は緩やかな回復基調が続きました。

所得環境の改善を受け、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを見せましたが、食品業界においては、お客様による選択的消費の色合いが強まり、企業間競争の激化が見られました。

このような状況下、当グループは、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けて、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、ブランド力の更なる強化と企業価値の向上に努めてまいりました。

中期経営計画の最終年度となる2017年度は、国内市場における競争激化等の当社を取り巻く環境変化、米国連結子会社の改革の遅れ等、戦略の進捗状況を踏まえた軌道修正の中で、業績の向上を目指しました。

国内米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から、価格競争とは一線を画し、主力ブランドに経営資源を集中投下する方針のもと、重点的な販売促進活動を展開、これにメディア露出効果の後押しもあり、安定的に推移しました。また、多様化するお客様ニーズに柔軟に対応するため、からだを気づかいながら、毎日のおやつをおいしく楽しく食べていただけるよう『亀田のおいしくオフ習慣』シリーズを立ち上げ、塩分や糖質を抑えた商品ラインアップの拡充をはかりました。加えて、eコマースへの取り組み強化により、販売ルートの拡大を図りました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドの売上高は「亀田の柿の種」「つまみ種」「うす焼」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」「揚一番」が好調に推移し前期実績を上回った一方、効率性重視の観点より、製品アイテム数を抑制したことなどから「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「ハイハイン」は前期実績を下回る結果となりました。

海外事業については、第1四半期において、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. が記録的大雨による近隣ダム決壊危機からの回復に時間を要したこともあり、売上高は前期実績を下回りました。

新規事業については、長期保存食における前期の一時的需要の反動減はあるものの、食糧の備蓄需要は安定的に推移しており、商品ラインアップの拡充を図ることで需要を喚起しました。

以上の結果、売上高は99,522百万円（前期比1.3%増）となりました。

利益については、国内米菓の製品アイテム数の適正化による生産の効率化や販売促進費等各種費用の絞り込みに努めたものの、主原料である国産米や輸入原材料の価格高騰、更には、米国子会社における気象要因による業績影響や、新工場移転に向けた統合コスト増が重なり、営業利益は5,007百万円（前期比10.9%減）となりました。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. が、新商品の発売に取り組んだほか、米国法人税の減税に伴いTH FOODS, INC. の持分法による投資利益が増加した結果、経常利益は6,456百万円（前期比9.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度決算訂正に関する一時的な費用発生はあったものの、前期、米国の連結子会社におけるのれん等について減損損失を計上していたことから4,110百万円（前期比52.1%増）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	98,206	99,522	1,316	1.3%
国内米菓事業	79,234	79,732	498	0.6%
海外事業 ※1	7,606	7,448	△157	△2.1%
新規事業 ※2	5,176	4,999	△176	△3.4%
その他 ※3	6,188	7,340	1,152	18.6%
営業利益	5,618	5,007	△611	△10.9%
営業利益率	5.7%	5.0%		
国内米菓事業	5,918	5,698	△220	△3.7%
海外事業 ※1	△1,279	△1,578	△298	—
新規事業 ※2	615	424	△191	△31.1%
その他 ※3	363	462	99	27.3%

(注) ※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などです。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ986百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が297百万円、「受取手形及び売掛金」が446百万円、「原材料及び貯蔵品」が401百万円それぞれ増加した一方、「商品及び製品」が210百万円減少したことによるものであります。固定資産は53,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,689百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が2,402百万円、「機械装置及び運搬具」が839百万円、「投資有価証券」が518百万円それぞれ増加した一方、「繰延税金資産」が305百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、77,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,676百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円の減少となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が258百万円、「電子記録債務」が212百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が256百万円、「未払法人税等」が312百万円、「賞与引当金」が104百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円の増加となりました。これは主に「長期借入金」が2,831百万円、「繰延税金負債」が136百万円それぞれ増加した一方、「リース債務」が128百万円、「退職給付に係る負債」が1,731百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は48,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,686百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」4,110百万円及び「剰余金の配当」885百万円などにより「利益剰余金」が3,224百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が350百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、3,945百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,351百万円（前期比84百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,324百万円（前期比234百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,376百万円（前期比2,378百万円の収入増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の一方、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	63.2	59.4	60.8	61.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	97.6	153.4	130.1	141.7	140.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.2	0.7	1.2	1.1	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	86.2	186.0	146.0	175.6	71.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな改善が見込まれますが、海外における政治経済の不確実性がリスクとなり、先行き不透明感が残るものと予想されます。

このような状況下、当グループは収益構造の転換と成長分野への投資により、持続的な成長を目指すため、次の基本政策を実行してまいります。

- ブランドを軸とした需要創造、生産・販売部門一体となった原価低減
- 北米市場の生産基盤構築と成長戦略の推進
- クロスボーダー取引拡大に向けた基盤整備とアジア現地市場開拓の継続
- 主食米事業からの撤退、新事業への経営資源投入

これらの取り組みにより、2018年度の連結業績見通しにつきましては、売上高102,000百万円（前年比2.5%増）、営業利益6,500百万円（前期比29.8%増）、経常利益7,700百万円（前期比19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円（前期比26.5%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=115.0円、1RMB=17.2円、1THB=3.5円を想定しております。

当グループは、これまで「グローバル・フード・カンパニー」の実現に取り組んでまいりましたが、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、現在策定中の新中期経営計画では、国内米菓事業の更なる強化、海外事業の成長、食品事業の展開等、揺るぎない事業基盤を構築するべく、長期的な視点からの構造改革の実行により、持続的な利益成長を実現することで、ビジョンに掲げる「グローバル・フード・カンパニー」の実現を追求していく方向性で検討を進めております。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	3,950
受取手形及び売掛金	12,287	12,734
商品及び製品	2,363	2,152
仕掛品	723	663
原材料及び貯蔵品	2,863	3,265
繰延税金資産	831	839
その他	537	640
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	23,251	24,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,053	35,873
減価償却累計額	△22,185	△22,601
建物及び構築物 (純額)	10,868	13,271
機械装置及び運搬具	49,988	52,546
減価償却累計額	△38,988	△40,706
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 11,000	※2 11,840
土地	7,151	7,144
リース資産	1,961	2,137
減価償却累計額	△644	△910
リース資産 (純額)	1,316	1,227
建設仮勘定	4,759	4,930
その他	2,775	3,016
減価償却累計額	△2,199	△2,369
その他 (純額)	575	646
有形固定資産合計	35,671	39,059
無形固定資産		
のれん	687	623
リース資産	35	28
顧客関係資産	968	907
商標資産	787	737
技術資産	488	457
その他	1,036	1,109
無形固定資産合計	4,003	3,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,503	※1 9,021
繰延税金資産	641	335
退職給付に係る資産	—	202
その他	580	606
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	9,679	10,121
固定資産合計	49,354	53,044
資産合計	72,606	77,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	4,333
電子記録債務	2,336	2,549
短期借入金	※2 3,750	※2 3,493
リース債務	297	322
未払法人税等	1,204	891
賞与引当金	1,363	1,259
役員賞与引当金	80	81
販売促進引当金	576	548
資産除去債務	77	79
その他	7,402	7,454
流動負債合計	21,163	21,014
固定負債		
長期借入金	※2 2,772	※2 5,604
リース債務	1,137	1,008
繰延税金負債	790	927
退職給付に係る負債	2,182	450
資産除去債務	173	222
厚生年金基金解散損失引当金	18	—
その他	48	50
固定負債合計	7,122	8,262
負債合計	28,286	29,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	329
利益剰余金	41,892	45,117
自己株式	△1,895	△1,898
株主資本合計	42,325	45,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998	987
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	1,729	1,378
退職給付に係る調整累計額	△941	△56
その他の包括利益累計額合計	1,786	2,315
非支配株主持分	207	194
純資産合計	44,319	48,005
負債純資産合計	72,606	77,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,206	99,522
売上原価	55,518	57,799
売上総利益	42,687	41,723
販売費及び一般管理費	※1,※3 37,069	※1,※3 36,716
営業利益	5,618	5,007
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	50	40
持分法による投資利益	1,370	1,481
その他	180	142
営業外収益合計	1,609	1,673
営業外費用		
支払利息	42	102
コミットメントフィー	7	23
その他	55	97
営業外費用合計	105	223
経常利益	7,122	6,456
特別利益		
退職給付信託設定益	744	—
特別利益合計	744	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 289	※2 211
減損損失	※4 3,586	※4 143
米国移民法関連損失	※5 195	—
過年度決算訂正関連費用	—	167
災害関連損失	—	※6 22
特別損失合計	4,070	544
税金等調整前当期純利益	3,795	5,911
法人税、住民税及び事業税	1,837	1,754
法人税等調整額	△660	44
法人税等合計	1,177	1,799
当期純利益	2,618	4,112
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702	4,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,618	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	△11
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	△560	△0
退職給付に係る調整額	△5	884
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△351
その他の包括利益合計	※1 △988	※1 526
包括利益	1,630	4,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,727	4,640
非支配株主に係る包括利益	△97	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	382	39,949	△1,891	40,385
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,943	△3	1,939
当期末残高	1,946	382	41,892	△1,895	42,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,390	4	2,301	△935	2,760	304	43,451
当期変動額							
剰余金の配当							△759
親会社株主に帰属する当期純利益							2,702
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	△4	△572	△5	△974	△97	△1,072
当期変動額合計	△392	△4	△572	△5	△974	△97	867
当期末残高	998	△0	1,729	△941	1,786	207	44,319

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	382	41,892	△1,895	42,325
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する当期純利益			4,110		4,110
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△53	3,224	△2	3,168
当期末残高	1,946	329	45,117	△1,898	45,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	998	△0	1,729	△941	1,786	207	44,319
当期変動額							
剰余金の配当							△885
親会社株主に帰属する当期純利益							4,110
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	5	△350	884	529	△1	528
当期変動額合計	△10	5	△350	884	529	△12	3,686
当期末残高	987	5	1,378	△56	2,315	194	48,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,795	5,911
減価償却費	4,494	4,082
減損損失	3,586	143
のれん償却額	228	63
米国移民法関連損失	195	—
過年度決算訂正関連費用	—	167
災害関連損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△7	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△678	△461
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△202
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
受取利息及び受取配当金	△58	△49
支払利息	42	102
持分法による投資損益 (△は益)	△1,370	△1,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△28
退職給付信託設定損益 (△は益)	△744	—
固定資産処分損益 (△は益)	289	211
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,127	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	479
その他の資産の増減額 (△は増加)	△200	△95
その他の負債の増減額 (△は減少)	24	663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	232
その他	59	△74
小計	8,683	8,917
利息及び配当金の受取額	600	695
利息の支払額	△42	△102
法人税等の支払額	△1,610	△2,035
米国移民法関連損失の支払額	△195	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	7,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	108	107
有形固定資産の取得による支出	△8,226	△8,092
有形固定資産の売却による収入	15	15
有形固定資産の除却による支出	△162	△57
投資有価証券の取得による支出	△13	△84
投資有価証券の売却による収入	2	60
無形固定資産・投資等の取得による支出	△293	△274
無形固定資産・投資等の売却による収入	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,558	△8,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,713	△275
長期借入れによる収入	—	4,660
長期借入金の返済による支出	△1,678	△1,743
リース債務の返済による支出	△274	△312
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△758	△885
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,174	409
現金及び現金同等物の期首残高	5,710	3,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,535	※1 3,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
(株)日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
(株)エヌ.エイ.エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.
Daawat KAMEDA (India) Private Limited

なお、第1四半期連結会計期間において、Daawat KAMEDA (India) Private Limitedを設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	20年
商標資産	20年
技術資産	20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入していた総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「コミットメントフィー」7百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(追加情報)

(米国連結子会社における法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

米国において、平成29年12月22日に税制改革法が成立し、平成30年1月以降の連邦法人税の最高税率が35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は180百万円減少し、法人税等調整額が179百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,869百万円	6,424百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	463百万円	2,060百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	83百万円	166百万円
長期借入金	372	1,804
計	456	1,970

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	7,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	7,500

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	18,964百万円	18,927百万円
販売促進引当金繰入額	567	547
給与手当	4,401	4,504
賞与引当金繰入額	486	374
役員賞与引当金繰入額	83	85
退職給付費用	130	125
保管配送費	4,701	4,695

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	4百万円	一百万円
土地	—	3
有形固定資産のその他	0	—
固定資産除却損		
建物及び構築物	123	90
機械装置及び運搬具	139	87
有形固定資産のその他	16	3
無形固定資産のその他	1	25
投資その他の資産のその他	3	0
計	289	211

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	935百万円	956百万円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	のれん等	米国、タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県阿賀野市、米国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.の株式取得時に発生したのれん等について、同社を取り巻く環境の変化並びに収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初策定した計画を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,117百万円として特別損失に計上しました。その内訳はのれん1,160百万円、顧客関係資産1,053百万円、商標資産626百万円、技術資産277百万円であります。また、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額47百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具16百万円、建設仮勘定18百万円、有形固定資産のその他6百万円、無形固定資産のその他1百万円であります。また、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失420百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具413百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.4%で割引いて算定(将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなして計算)しております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他等	新潟県阿賀野市、米国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具24百万円、有形固定資産のその他5百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。また、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失109百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物40百万円、機械装置及び運搬具67百万円、土地0百万円、有形固定資産のその他0百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなして計算しております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

※5 米国移民法関連損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金163百万円とそれに付随する弁護士費用32百万円を特別損失に計上しております。

※6 災害関連損失

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

米国の記録的大雨により、米国子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	853百万円	3百万円
組替調整額	△1,416	△22
税効果調整前	△563	△18
税効果額	171	6
その他有価証券評価差額金	△392	△11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	8
税効果額	1	△2
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△560	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△227	1,019
組替調整額	219	252
税効果調整前	△7	1,271
税効果額	2	△387
退職給付に係る調整額	△5	884
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26	△351
その他の包括利益合計	△988	526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,233,014	660	-	1,233,674
合計	1,233,014	660	-	1,233,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	295	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	590	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(注) 平成29年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当5円を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式 (注)	1,233,674	530	—	1,234,204
合計	1,233,674	530	—	1,234,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	590	28	平成29年3月31日	平成29年6月20日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	295	14	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	737	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,652百万円	3,950百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△116	4
現金及び現金同等物	3,535	3,945

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,092.11円	2,267.58円
1株当たり当期純利益金額	128.17円	194.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,702	4,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,702	4,110
期中平均株式数(千株)	21,085	21,084

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,319	48,005
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	207	194
(うち非支配株主持分(百万円))	(207)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,112	47,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,084	21,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。